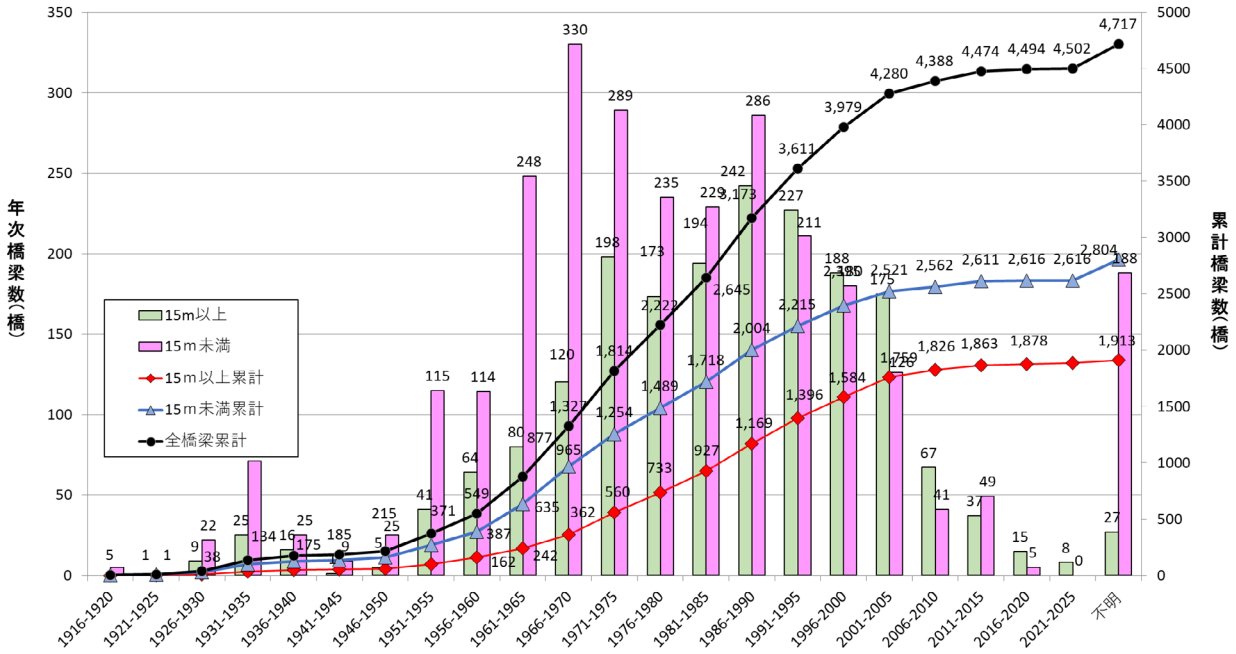
ME を活用したインフラマネジメントの推進

岐阜県　県土整備部　道路維持課

1．はじめに（岐阜県の概要）

岐阜県は日本のほぼ中央に位置し、広大な県土に多くの道路、橋梁及びトンネルを有している。一方で、高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進行しており、今後も効率的かつ持続可能なインフラメンテナンスが求められている【図－1】。こうした中、岐阜大学、産業界及び岐阜県等が連携し、平成 20 年より岐阜大学に「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成ユニット」が設置された。岐阜県では、岐阜大学が実施する ME 養成講座において育成された ME を活用したインフラマネジメントを実施している。本稿では、これらの取組について紹介する。

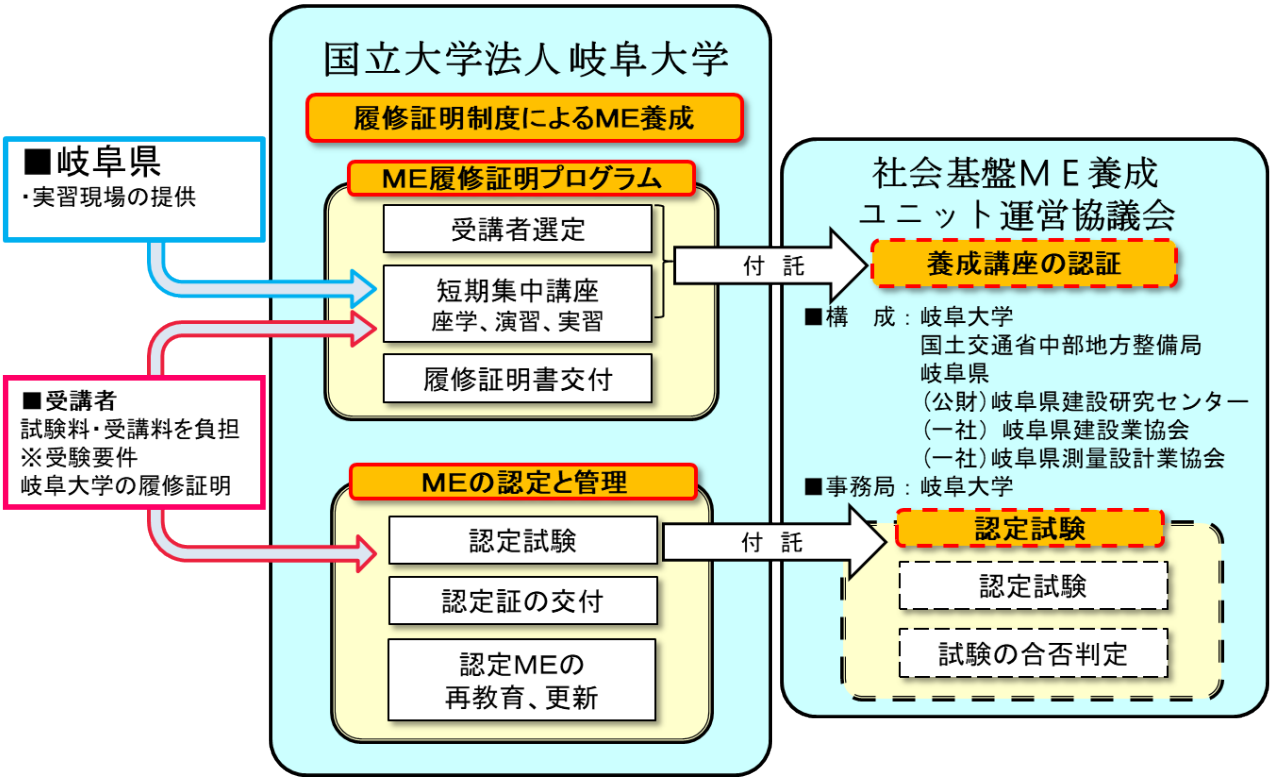


図－１　岐阜県における建設年次別橋梁現況

2．社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）事業について

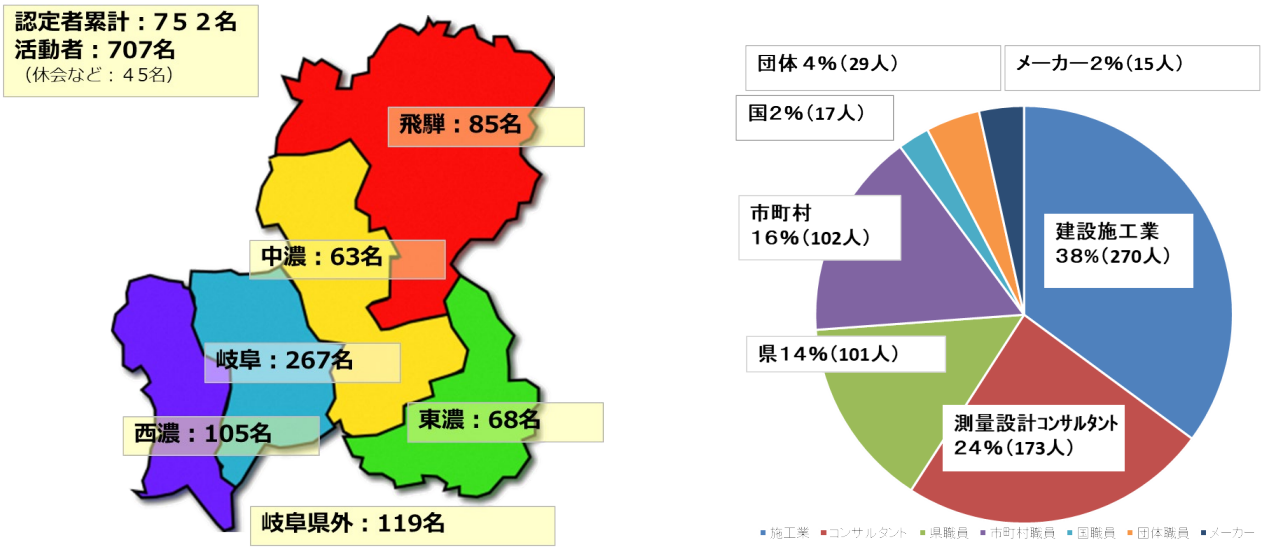
本事業は、社会資本の整備から維持管理、更新までを総合的に担う技術者を官民ともに育成することを目的としている。養成講座ではアセットマネジメント、リスクマネジメント、橋梁、トンネル、舗装、土構造物、防災等の専門分野について、座学・演習・現地実習を組み合わせた実践的なカリキュラムを実施している。さらに平成 28 年に国の「民間技術者資格制度」に登録されるとともに、大学教育と現場実務を融合した体系的な技術者育成を実現している。

ME の認定等は、産官学で構成される社会基盤 ME 養成ユニット運営協議会（岐阜大学、国土交通省中部地方整備局、岐阜県、（公財）岐阜県建設研究センター、（一社）岐阜県建設業協会、（一社）岐阜県測量設計業協会）により実施している【図－ 2】。



図－２　ME 認定の実施体制

令和 8 年 9 月 25 日時点で ME 認定者は 752 名となっており、建設業、コンサルタント、行政職員等がそれぞれの立場で地域インフラの維持管理を支えている。岐阜地域のみならず飛騨、西濃、中濃、東濃の各地域において広く活動していることが特徴である【図－ 3】。



提供元：岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター

図－３　ME 認定者の地域別状況・職業別割合

また、認定後も更新制度や再教育制度を設け、継続的な技術力向上を図っている。ME 養成講座は、人材育成のみならず、産学官の連携による地域インフラマネジメント体制の構築にも大きく寄与している。

3．ME を活用した取り組み

岐阜県では、ME 養成講座により育成した技術者を活用し、インフラメンテナンスの効率化を図っている。本章では、ME を活用した主な取組について紹介する。なお、ME 活用業務は、地域建設業者が主体となって業務を実施することで、地域の実情に応じた機動的な維持管理が可能となっている。日常的な維持管理の中で得られる知見を蓄積し、インフラの「町医者」となる維持管理の総合技術者の育成を目的とするものである。

(1) ME を活用した地域インフラ総合管理業務

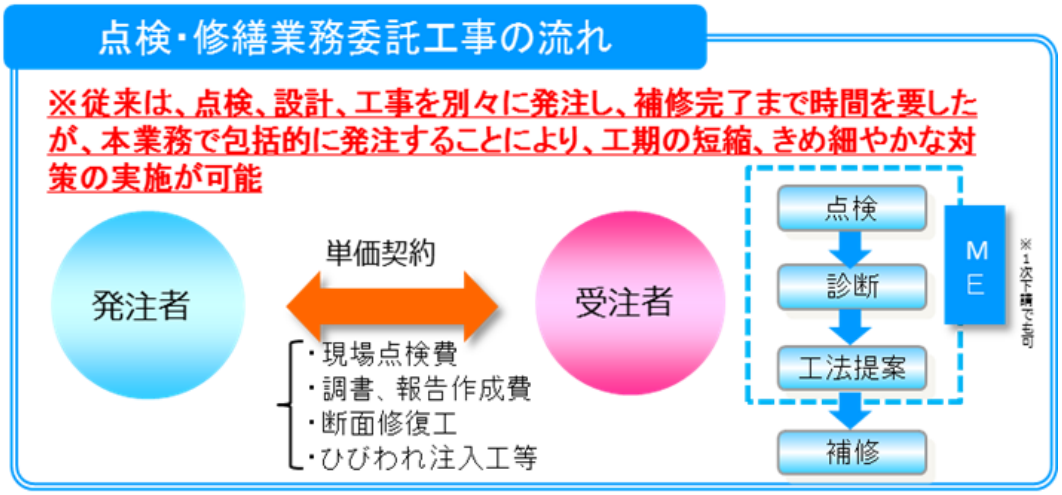
岐阜県では、ME 制度を核とした地域インフラ総合管理業務を展開している。本業務は、道路及び河川、砂防施設の維持修繕業務委託工事（全面委託）に加え、ME 認定者を活用して点検から補修工事等の提案、補修工事の実施までを一連して行うものであり、受注者が自社又は一次下請者に ME 認定者（建設業、測量・建設コンサルタント業）を選任し、業務に従事させることを入札条件としている。

定期点検を実施するパトロール員への教育及びパトロール結果を踏まえた対策優先度・対策工法の提案等を必ず ME が行うことで、ME の高度な技術力を活用し、道路施設の維持・修繕工事を的確及び迅速に行っている。

(2) ME を活用した小規模橋梁点検・修繕業務

岐阜県では平成 25 年度から ME を活用した小規模橋梁点検・修繕業務を導入している。橋長 2m 以上 15m 未満の小規模橋梁、ボックスカルバート及び地下横断歩道を対象に、点検から診断、対策工法の提案、補修工事までを一体的に実施する業務であり、(1) と同様に、受注者が自社又は一次下請者に ME 認定者を選任し、業務に従事させることを入札条件としている。

従来は点検業務、設計業務、修繕工事を個別発注するケースが一般的であったが、本制度では ME の高度な技術力を活用し、一連の業務を包括的に実施することで、迅速な対応と工期短縮を実現している。点検時には必ず ME 資格者が関与し、損傷原因の分析や対策工法の提案を行う【図－ 4】。



図－ 4　点検・修繕業務委託工事の流れ

(3) 道路施設定期点検結果判定会

さらに、橋梁点検結果については道路施設定期点検結果判定会において確認・検証を行っている。Ⅲ判定及びⅣ判定となった橋梁を中心に、点検を担当した受注業者のMEが損傷状況や対応方針を説明し、土木事務所の職員MEや本庁担当者とともに維持補修方針及び優先順位を協議している。これにより、道路管理者としてより的確な意思決定を行う体制を構築している【図－5】。



図－5　道路施設定期点検結果判定会の実施状況

4．地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の実施

前章で紹介したMEを活用した地域インフラ総合管理業務や小規模橋梁点検・修繕業務は、「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」の考え方に基づく取組である。

群マネとは、技術系職員の減少やインフラの老朽化が進む中において、複数自治体や複数分野のインフラを一つの「群」として捉え、地域全体で効率的かつ効果的に維持管理を行う取組である。

岐阜県では、MEを活用した包括的な維持管理業務に加え、

- 道路舗装補修用合材や凍結防止剤の市町村との共同調達
- 県管理道路と市町村道を一体的に実施する除雪体制の構築

など、自治体間連携による群マネを推進している【図－6】。

これらの取組は、膨大で幅広い社会インフラの維持管理に対して、分野や自治体を束ねた維持管理業務の効率化やコスト縮減を実現している。また技術系職員の減少といった課題に対応するため、MEを通じた人材育成や技術者ネットワークの構築を進めることで、持続可能な維持管理体制の確保を図っている。

群マネの実施方針（岐阜県、大垣市、瑞穂市、郡上市、下呂市、笠松町、関ケ原町、白川村）

［自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果］

膨大で幅広い社会インフラの維持管理に対して、分野や自治体を束ねた効率的な手法による維持管理を実施

［実施内容］

（1）業務のマネジメント戦略

①対象範囲（インフラ分野×業務プロセス）

業務プロセス／インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路	❸	除雪	橋梁	橋梁	橋梁	橋梁
			トンネル	トンネル ❹	トンネル	トンネル
	❷	維持修繕	附属物	附属物	附属物	附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川	❶	維持修繕	河川構造物	河川構造物	河川構造物	河川構造物
砂防		維持修繕	砂防構造物	砂防構造物	砂防構造物	砂防構造物
下水道						
その他						

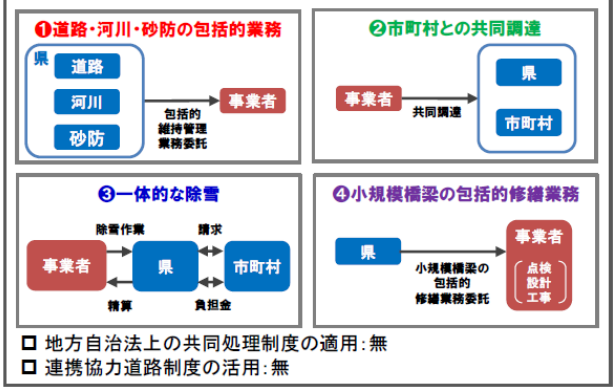
群マネとして、4つの取組を実施

❶ 県管理の道路・河川・砂防の維持修繕を一括で行う包括的業務
❷ 道路の舗装補修合材や凍結防止剤を市町村と共同調達（2市）
❸ 県管理道路と市町村道の一体的な除雪（7市町村）
❹ 県管理の小規模橋梁の点検、設計、補修を一括で行う包括的業務

②発注方式等

□ 契約期間の複数年化 ：無
□ 性能規定の導入 ：無

（2）自治体の束



□ 地方自治法上の共同処理制度の適用：無
□ 連携協力道路制度の活用：無

（3）技術者連携、データ連携

①技術者連携の具体メニュー

・建設業界、岐阜大学との産学官連携により、道路等のメンテナンスに関する高度な技術を有する人材育成を目的とした、「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）」の養成を進めている
・また、養成した民間のMEを活用し、①道路・河川・砂防の包括的維持管理業務委託、④小規模橋梁の包括的修繕業務委託を実施している

②データ連携の具体メニュー

・道路・河川・砂防のパトロール結果を蓄積するスマートパトロールシステムによるデータの一元管理

図－6　岐阜県の群マネの実施方針

5．おわりに

岐阜県では、全国に先駆けて取り組んできたMEの養成を核として、人材育成、維持管理、地域連携を一体化した取組を進めてきた。その成果はME認定者の拡大、小規模橋梁点検制度の定着、地域インフラ総合管理業務への発展として着実に表れている。

今後もME制度をはじめとする人材育成の取組と群マネの推進を通じて、効率的かつ持続可能なインフラメンテナンス体制の構築を進め、安全・安心な県民生活を支える社会基盤の維持管理に取り組んでいく。